

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

社名	日本電気株式会社	都道府県	東京都
業種	製造業	従業員数	21444
事業概要	パブリック、エンタープライズ、テレコムキャリア、システムプラットフォーム		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則の細則で定めている
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	およそ8,000名
実施日数	月12回以上20回未満(概ね週3~4日)

## テレワークの導入・拡大の経緯

1986年にはサテライトオフィスを導入、1993年には在宅勤務制度を研究職に限定して導入した。その後在宅勤務制度は利用可能対象者を拡大、NECグループで首都圏を中心にサテライトオフィスを拡充し、現在は全従業員が利用できる状態になっている。加えて、モバイルワークの利用を促進するため、2012年には私品の限定利用(SecureBYOD)を導入した。  
 また、2017年10月には、テレワークのさらなる活用を促し、より効率的で生産性の高い働き方につなげるため、テレワーク利用上の留意点や効果的な活用シーンをまとめた「テレワークガイドライン」を従業員向けに公表した。

## テレワークの概要・特徴

### ◆利用可能対象者

各種テレワーク制度(在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務)の対象者について、役職や職場などによる限定はしておらず、上司が「在宅勤務制度を活用することで、本人およびチームとして生産性向上につながるか」という観点で承認された社員が利用できる制度になっている。

### ◆モバイルワーク

モバイルワークのツールとして、個人のスマートフォンにアプリをダウンロードすることで、会社メールの受送信、社内イントラネットへの接続、スマートフォンからの内線電話への連絡が可能となっており、これにより移動時間の削減や外出中の合間の時間の活用を図っている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

テレワーク・デイ(2017年7月24日)にテレワークを実施した社員に、テレワークの効果を検証するためにアンケートを実施。(対象:約2500名)。

**効果①:生産性向上** : テレワーク実施者の業務効率(平均) ⇒ 11.4%UP  
 上司からみたチームの生産性(平均) ⇒ 7.9%UP

**効果②:残業時間の削減** : 約6.4%削減(同月の平均残業時間と比較)

**効果③:通勤時間の短縮** : 一人当たり平均で40分削減

**効果④:時間制約のある社員の労働時間** : 一人あたり43分プラス

※育児・介護を事由に短時間勤務をしている社員が所定就業時間内でさらに働けるようになった時間

その他、「通勤時間が削減でき、疲労軽減ができた」「リモート会議だと効率的に議題が進む」「作業途中で声をかけられたり電話が鳴らず、集中して作業ができた」「電話の取次ぎをする必要がなくなった」等の前向きなコメントを得られた。